

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	江守グループホールディングス株式会社 （旧会社名 江守商事株式会社）
【英訳名】	EMORI GROUP HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 EMORI&CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	（0776）36-9963（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	（0776）36-9963（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社中国子会社である、江守商事（中国）貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司及び海南江守置基医薬有限公司（以下、「中国子会社」という）における事業及びそれに関する取引に関し、売上の実在性と重大な内部規則違反が存在したとの疑義が生じたと判断したため、売上の実在性については平成27年2月より、重大な内部規則違反については平成26年9月頃より調査を行い、この度、調査結果を取りまとめました。

その結果、売上の実在性については形式的には仕入先と販売先が異なる通常の取引だが、実態は最終販売先が仕入先となっている売戻し取引（以下、「仕入先への売戻し取引」という）が存在すること、重大な内部規則違反については主要な中国子会社の元総経理が会社の承認を得ずにその親族会社と取引を行っていたことが判明しました。また、親族会社との取引においては役務提供手数料のみを純額として計上すべきところ、商品売買の様に売上、仕入総額を計上している取引（以下、「純額表示すべき取引」という）が存在することが判明いたしました。

「仕入先への売戻し取引」については売買取引ではなく金融取引と捉え、取引が発生した平成25年3月期第1四半期に遡って売上と仕入の計上額を取消し、売掛金を未収入金勘定に振替え、粗利益相当額を受取利息（営業外収益）に振替える処理を行っています。「純額表示すべき取引」につきましては、平成22年3月期第1四半期に遡って売上と仕入の金額を相殺する訂正を行っております。

また、四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、必要な訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年2月12日付で提出いたしました第58期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容

第2 事業の状況

- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	101,443,751	150,031,859	140,036,275
経常利益(千円)	2,060,068	4,017,883	3,005,618
四半期(当期)純利益(千円)	1,283,356	2,590,224	1,919,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,098,203	5,399,186	3,970,103
純資産額(千円)	11,548,935	20,485,545	14,420,835
総資産額(千円)	60,032,153	85,322,421	71,664,424
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	122.32	229.74	182.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.3	24.0	19.0

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.88	73.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<ケミカル>

平成25年4月に江守商事分割準備株式会社を設立したこと及び、平成25年5月にEMORI（INDIA）TRADING PRIVATE LIMITEDを設立したことにより、また、平成25年7月に瓊海置基医薬有限公司の持分を取得したことにより子会社となりました。なお、瓊海置基医薬有限公司は持分の取得後、商号を海南江守置基医薬有限公司に変更いたしました。

平成25年4月にTHAI USUI CO.,LTD.の株式の一部を譲渡したため、子会社ではなくなりました。

<情報機器>

主要な関係会社の異動はありません。

<機械設備>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策への期待感から円安や株高が先行する状況が続きましたが、その後、設備投資や個人消費にも改善が見られるなど、景気が緩やかに回復する動きが見られました。一方、海外においては、新興国経済の鈍化や欧州債務問題などがあるものの、米国が回復基調にあり、中国も安定成長に移りつつあるなど、全体的には緩やかな回復傾向をたどりました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国市場における食糧、金属資源の売上が引き続き連結業績を大きく牽引したほか、化学品の売上也堅調に推移した結果、大幅な増収増益となりました。「情報機器」セグメントでは、前年同四半期のようなスポットの大型ハードウェアの納入がなかったことから、減収とはなったものの、情報投資の回復を受けて相対的に利益率の高いシステム開発案件の引き合いが活発化し、検収に繋がったことから、情報セグメント全体としては増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,500億31百万円（前年同四半期比47.9%増）、営業利益は40億62百万円（同88.1%増）、経常利益は40億17百万円（同95.0%増）、四半期純利益は25億90百万円（同101.8%増）となり、当第3四半期連結累計期間終了時点で、昨年度の通期連結業績を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ケミカル

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,446億83百万円（同50.9%増）、セグメント利益（営業利益）は44億27百万円（同77.0%増）となりました。

中国の内需関連では、トウモロコシやアルコール、高級米など、食糧の売上が大幅に増加したほか、中国の旺盛な公共投資需要を受けて、シンガポール子会社を中継したクロム、銅、アルミニウム、精製鉄粉といった金属資源の売上也、上半期同様好調に推移しました。また、トルエンやアセトンといった化学品の売上也堅調に推移しました。当四半期連結会計期間からは、持分の取得により子会社となった海南江守置基医薬有限公司が、「薬品経営品質管理規範認証証書」等のライセンスを活用して、中国の製薬メーカーに対して原薬の販売を開始しております。

日本国内では、消費税増税前の駆け込み需要から自動車関連資材の販売が好調に推移したほか、住宅関連資材についても活発な受注がありました。また、個人消費の改善を受けて、アミューズメント業界向けの案件が業績に寄与いたしました。

情報機器

当第3四半期連結累計期間の売上高は30億89百万円（同18.9%減）、セグメント利益（営業利益）は4億59百万円（同18.6%増）となりました。

国内のソフトウェア投資が緩やかに回復しつつある状況を受けて、相対的に利益率の高いシステム開発案件の受注も増加しつつあり、当該案件を検収に結びつけた結果、増益となりました。

機械設備

当第3四半期連結累計期間の売上高は5億99百万円（同52.4%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

上半期においては、厳しい受注状況が続きましたが、下半期に入り国内景気の回復を受けて引き合いが活発化したことに加え、主要顧客の案件で12月に検収を迎えたものが多かったことから、増収増益となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は16億58百万円（同22.9%増）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（同194.4%増）となりました。

移動体通信機器事業においてiPhoneの取り扱いを開始したことによる売上の増加や、ダストコントロール商品の販売及びリースにおける経費削減効果が業績に寄与し、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ136億57百万円増加し、853億22百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより126億70百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより9億87百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ75億93百万円増加し、648億36百万円となりました。流動負債は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の増加などにより96億54百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより20億60百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ60億64百万円増加し、204億85百万円となりました。

第2四半期連結会計期間に実施した公募増資及び第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金が9億94百万円それぞれ増加しました。さらに利益剰余金が18億80百万円、その他有価証券評価差額金が9億51百万円、為替換算調整勘定が17億89百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント増加し24.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,340,000	12,340,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,340,000	12,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,340,000	-	1,794,281	-	2,018,471

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,328,500	123,285	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	12,340,000	-	-
総株主の議決権	-	123,285	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
江守商事株式会社	福井市毛矢一丁目6 番23号	8,200	-	8,200	0.06
計	-	8,200	-	8,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,406,860	6,823,189
受取手形及び売掛金	³ 42,360,827	³ 57,664,914
たな卸資産	7,030,398	5,214,216
繰延税金資産	214,847	192,046
その他	5,433,308	5,213,400
貸倒引当金	9,743	699
流動資産合計	62,436,498	75,107,067
固定資産		
有形固定資産	4,481,262	3,740,320
無形固定資産		
のれん	78,460	59,722
その他	558,377	711,933
無形固定資産合計	636,838	771,656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,807,685	5,384,429
繰延税金資産	58,179	45,172
その他	266,539	296,352
貸倒引当金	22,579	22,576
投資その他の資産合計	4,109,824	5,703,378
固定資産合計	9,227,926	10,215,354
資産合計	71,664,424	85,322,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 17,236,612	3 18,860,589
短期借入金	24,556,242	26,994,173
1年内返済予定の長期借入金	1,051,038	5,917,725
未払法人税等	473,386	690,656
賞与引当金	274,234	253,535
その他	1,463,098	1,992,183
流動負債合計	45,054,611	54,708,862
固定負債		
長期借入金	10,942,633	8,084,787
繰延税金負債	1,014,011	1,708,523
再評価に係る繰延税金負債	68,730	167,964
退職給付引当金	40,096	38,351
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
その他	6,384	11,264
固定負債合計	12,188,977	10,128,014
負債合計	57,243,588	64,836,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	1,794,281
資本剰余金	1,023,620	2,018,581
利益剰余金	9,968,903	11,849,116
自己株式	1,809	1,909
株主資本合計	11,790,034	15,660,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,059	2,266,908
繰延ヘッジ損益	124	6,365
土地再評価差額金	125,422	306,512
為替換算調整勘定	417,845	2,207,785
その他の包括利益累計額合計	1,858,452	4,787,571
少数株主持分	772,348	37,902
純資産合計	14,420,835	20,485,545
負債純資産合計	71,664,424	85,322,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	101,443,751	150,031,859
売上原価	95,313,201	141,061,389
売上総利益	6,130,549	8,970,470
販売費及び一般管理費	3,970,788	4,908,414
営業利益	2,159,760	4,062,056
営業外収益		
受取利息	68,820	151,281
受取配当金	69,482	89,484
持分法による投資利益	5,350	10,284
為替差益	-	271,523
補助金収入	141,746	165,119
その他	61,831	59,151
営業外収益合計	347,232	746,845
営業外費用		
支払利息	294,914	618,147
為替差損	92,346	-
株式交付費	-	18,043
その他	59,664	154,827
営業外費用合計	446,924	791,018
経常利益	2,060,068	4,017,883
特別利益		
固定資産売却益	1,348	882
投資有価証券売却益	-	73
関係会社株式売却益	-	33,251
特別利益合計	1,348	34,208
特別損失		
災害による損失	11,772	-
固定資産処分損	14,370	54,498
投資有価証券評価損	999	841
出資金評価損	3,548	-
その他	-	70
特別損失合計	30,690	55,410
税金等調整前四半期純利益	2,030,725	3,996,680
法人税、住民税及び事業税	646,421	1,108,589
法人税等調整額	118,937	292,552
法人税等合計	765,359	1,401,142
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265,366	2,595,538
少数株主利益又は少数株主損失()	17,990	5,314
四半期純利益	1,283,356	2,590,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265,366	2,595,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,452	951,848
繰延ヘッジ損益	7,503	6,240
為替換算調整勘定	121,413	1,835,856
持分法適用会社に対する持分相当額	2,199	9,702
その他の包括利益合計	167,163	2,803,648
四半期包括利益	1,098,203	5,399,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,455	5,338,253
少数株主に係る四半期包括利益	2,252	60,932

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した江守商事分割準備株式会社及び江守商事(上海)化工有限公司を、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したEMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間に瓊海置基医薬有限公司の持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、瓊海置基医薬有限公司は持分の取得後、商号を海南江守置基医薬有限公司に変更いたしました。

第1四半期連結会計期間においてTHAI USUI CO.,LTD.の株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社は23社、持分法適用の関連会社は1社となりました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
TOA RESIN CO.,LTD.	21,262千円 (6,750千NT\$)	TOA RESIN CO.,LTD.	23,692千円 (6,750千NT\$)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	9,392千円	13,192千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	228,530千円	277,570千円
支払手形	568,383千円	572,029千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	235,884千円	181,885千円
のれんの償却額	21,586千円	21,837千円
負ののれんの償却額	1,646千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	178,361	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第2四半期連結会計期間において公募増資及び第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ994,961千円増加し、資本金が1,794,281千円、資本剰余金が2,018,581千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	95,889,685	3,810,256	393,728	100,093,670	1,350,080	101,443,751	-	101,443,751
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,839	204,993	160,431	380,265	164,506	544,772	544,772	-
計	95,904,525	4,015,250	554,160	100,473,936	1,514,586	101,988,523	544,772	101,443,751
セグメント利益 又は損失()	2,500,539	387,526	3,753	2,884,312	5,444	2,889,756	729,995	2,159,760

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 729,995千円には、セグメント間取引消去28,306千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 758,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	144,683,342	3,089,860	599,948	148,373,152	1,658,707	150,031,859	-	150,031,859
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,188	213,160	27,032	246,381	160,524	406,905	406,905	-
計	144,689,530	3,303,021	626,981	148,619,533	1,819,231	150,438,765	406,905	150,031,859
セグメント利益	4,427,185	459,580	21,541	4,908,307	16,027	4,924,335	862,278	4,062,056

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 862,278千円には、セグメント間取引消去31,647千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 893,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	122.32円	229.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,283,356	2,590,224
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,283,356	2,590,224
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,491	11,274

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....246,635千円

(2) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 4 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月16日

江守グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。